

# 情報クリップ

## 農業情報ピックアップ

### コメ関係

8/12 コメ収穫高が過去最高に  
米国農務省発表

米国農務省が発表した農産物需給見通し(8月現在)によると、米国では1999年産のコメ、大豆の収穫高が過去最高を更新する見込みだ。農産物需給見通しは毎月発表されるが、その年の穀物の収穫高は8月時点ではほぼ正確な予想ができる。今回の発表によると、コメの収穫高は前年比14%増の972万トンと、日本のコメ不足を受けて作付けが広がった94年産(897万トン)を上回る見通しだ。

日本向けを含む中・短粒種は33%増の280万トン。主力の長粒種も8%増の692万トンと過去最高になる見込み。

(共同)

8/12 3年間でコメ小売り3万業者が撤退

コメの流通規制を大幅に緩和した新食糧法の施行に伴って急増したコメの小売業者が、その後3年間で約3万業者も減少したことが、食糧庁がこのほどまとめた調査で明らかになった。

新食糧法の施行で、コメの卸・小売業は96年6月に許可制から登録制に移行した。この時に登録された小売業者は11万252に上っていたが、今年6月1日に迎えた初めての更新登録をしたのは、このうち807704業者にとどまった。

食糧庁は、「3年前には、販売所数が1.6倍に増えたが、採算面で成り立たないと判断したケースが多いのではないかと分析している。

(読売)

8/27 99年産米の作況指数は103、北海道、東北中心に豊作

農水省は、1999年産米の作況指数(8月15日時点)を、「やや良」の103(平年110.0)と正式発表した。四国、九州などで大雨被害の影響が出たものの、北海道、東北、北陸など主要なコメ産地が天候に恵まれているため、このままの状況が続けば2年ぶりの豊作となるのは確実。

(時事)

8/27 減反実施見込み率は99%

農水省が発表した1999年度の生産調整実施見込み率(7月31日現在)は99.7%となった。減反の対象面積96万ヘクタールのうち95万7000ヘクタールが実施見込みとなっている。

農家が減反の実施に応じて補償金を受け取る「コメ需給安定対策」の加入申請面積は59万9000ヘクタールで、助成対象の水田面積70万4000ヘクタールの85%を占めた。

(共同)

8/31 2年ぶり豊作予想で9.9%値下がり 99年産自主流通米

自主流通米価格形成センターが実施した1999年産米の第2回価格入札結果によると、41銘柄の落札価格は60キログラム当たり1万7828円、前年比9.9%低下と大幅に値下がりがした。

2年ぶりの豊作予想で買い付けに慎重な姿勢が目立っているため、4万7000トンが上場されたうち1万8500トンが落札残となった。

(時事)

9/1 主食米の飼料用転売促す

農水省は、1999年産米の豊作が見込まれ、コメの市場価格が下落

していることから、生産者に対し主食米を飼料用として転売するよう促す方針を明らかにした。

このため、同省は本年度予算に計上した稲作経営安定資金運営円滑化対策費(26.3億円)を飼料用への転売に初めて適用。今後、与党、生産者を交え、収穫がほぼ終わる10月末までに補てん額など具体案を詰めることにしている。

(共同)

遺伝子組み替え表示

8/11 「国産大豆使用」100%商品だけに表示

大豆加工業者で組織する日本豆腐協会など関係8団体は、2000年4月から、国産大豆を100%原料とした商品だけに「国産大豆使用」と表示する自主基準を決めた。

アメリカ産を中心にした輸入大豆には、遺伝子組み換え品種が多く含まれているため、国産大豆の人氣が高まっており、正確な情報を求める消費者の声にこたえる狙いだ。

(読売)

8/11 遺伝子組み換え食品表示、2001年施行30品目義務

農水省は「食品表示問題懇談会遺伝子組み換え食品部会」(渡辺武座長)に、4日の同部会での意見を取り入れた遺伝子組み換え食品表示の最終案を提出し了承された。同省は2001年4月から日本農林規格(JAS)法に従って施行する方針。

食品メーカーや輸入業者は、遺伝子組み換え技術を利用して、表示が検証可能な食品について、表示が義務付けられる。

(毎日)

8/25 米国でも表示義務化要求

米国消費者同盟は「組み換え作物の表示をしないと、消費者が日常的に頼られている表示制度に対する信頼が損なわれる」と遺伝子組み換え作物を含む食品の表示を義務付けるよう米国政府に要求した。

組み換え作物の表示問題では、EU、日本などが相次いで義務化の方針を決定している。

これに対し、大豆、トウモロコシなど組み換え作物の栽培が盛んな米政府は、日欧や国内消費者の懸念を受け、食品業者が自主的に表示することは容認するものの、表示の義務化は組み換え作物の差別的な取り扱いにつながるかと反発している。

(共同)

9/6 飼料にも遺伝子組み換え表示

欧州委員会の次期保険・消費者保護担当委員のデビッド・バーン氏は欧州議会向けの声明で、EUとして人間の食料だけでなく家畜の飼料にも遺伝子組み換え作物使用の表示を求める方針を明らかにした。

欧州では表示のない遺伝子組み換え作物使用食品に対する不安に加え、飼料のタンパク質添加物の汚染に対する不信感が強まっており、飼料の認可に対する規制強化の声が強まっている。

(共同)

9/7 ジャスコが「遺伝子組み換え」情報を全面表示へ

大手スーパーのジャスコは、遺伝子組み換え農産物を原料に使った商品について、検出できないことを理由に農水省の最終案で表示義務の対象外となつたしようななども含め、全面的に「組み換え」情報を表示す

の方針を決めた。該当する農産物が、主原料でなく副原料として使用されている場合も対象とする。

メーカーの多くは「組み換え」表示には慎重な姿勢が強く、スーパーなど流通業界の出方をうかがっている。販売力のある大手スーパーが「開示」方向に動き出すと、納入する大手メーカーの今後の対応にも大きな影響を与えそうだ。

(朝日)

トピックス

8/11 農業減らし収益2割アップ  
東北農政局は、東北6県で農業や化学肥料の使用を50%以上減らしている環境保全型稲作農家80戸の1998年の経営状況をまとめた。

10アール当たりの粗収益は、日常的に農業を使用する農法(慣行農法)の農家に比べ19・1%高い18万2004円だった。10アール当たりの経営費は9万2581円で、水田で除草をするアイガモの飼育費などが必要なため、慣行農法の農家より1554円(1・7%)多く掛かったが、無農薬栽培などの付加価値がコメの販売価格に反映されるため、所得は44・7%高い8万9423円になった。労働時間は慣行農法に比べ13・6%多かった。

(共同)

8/12 12農協が債務超過、緊急課題に  
農水省が発表した98年度末の農協の自己資本比率状況によると、全国で12農協が債務超過状態になっていた。全中は今年4月、97年度末に債務超過に陥っていた56農協すべてが債務超過を解消できる見通しになったと発表していたが、まだ12農協も

残っており、経営改善が期待通りに進んでいない実態が浮き彫りになった。

昨年4月に導入された金融機関への早期是正措置は、自己資本比率4%未満の農協も対象とされた。自己資本比率4%未満の農協数は97年度末の88から39に減った。このうち、債務超過の農協は業務停止命令の対象となるが、原則として1年以内に自己資本比率を0%以上にするなど経営改善計画を各都道府県に提出し、1年間の猶予を受けていた。

(読売)

8/15 仏が、週明けから一部の果物、野菜で生産者価格も表示へ  
フランスの果物、野菜の一部について、スーパーなどの店頭で小売価格のほかに生産者価格も表記されることになった。数カ月という期限付きだが、価格比較ができることになり、消費者にとっては大きなメリットになる。

今夏は豊作で、果物、野菜類が値崩れしたにもかかわらず、小売価格が下がらなかったことに生産者側が反発。小売業団体との交渉が続いていた。生産者団体は「価格の透明化への第1歩」と評価している。

(朝日)

8/21 無農薬食材だけの学校食堂米パークリー市  
米カリフォルニア州パークリー市の教育委員会は、学校のカフェテリアで提供する食事の食材をすべて無農薬とすることを決めた。無農薬のサラダバーや脂肪分の少ない肉を取り入れている学校は他にもあるが、カフェテリア全体に無農薬を導入する試みは全米でも初めてだという。

農薬の影響を心配する父母の声にこたえたもので、新学年がスタートする9月から開始する。

たえたもので、新学年がスタートする9月から開始する。

(共同)

8/25 急傾斜の水田に2万1000円 直接支払制度で農水省  
生産条件が不利な中山間地域の農家に直接現金を支払う制度を2000年度から導入する農水省は、急傾斜地の水田10アールにつき年間2万1000円を支払うことを決めた。

一定の所得を保障して営農を支援し、食料供給や国土保全など多様な機能を維持するのが狙い。

対象農地は田、畑、草地、採草放牧地を合わせて全国で約90万ヘクタール。支払額は、平たん地との生産費格差の約8割とし、農家1戸当たりの受給総額は100万円を上限とする。条件不利な農地を引き受けて経営規模を拡大する場合や新規の就農者に対しては、水田で10アール当たり1500円、畑、草地で500円を上乗せする。

(共同)

9/6 大豆価格、低水準の見通し  
農水省は、1999年度から2000年度にかけて収穫される海外農産物の年間需給と価格の見直しを発表した。大豆の生産量は前年度比1・1%増の1億5745万トンの見通しだが、消費量はほぼ前年度並みで、在庫が増えるため、価格は現在の低水準が続くと予測している。

世界最大の生産国の米国では、遺伝子組み換え品種の普及が進み、農家の生産コストが低下したことや米政府の実質的な価格支持水準が高いことから、生産がやや増加、ブラジルや中国などの減少分を上回るとみている。

(共同)

テクノロジー

8/17 食糧危機に備え「植物研究所」設置へ  
21世紀に予想される食糧危機に対応するため、科学技術庁は、植物の基礎から応用まで幅広い研究を進める「植物科学総合研究所」(仮称)を設置する方針を固め、来年度予算の概算要求に盛り込む。

来世紀には人口増や温暖化による異常気象の頻発などから、とくに途上国地域では砂漠化の進行などによる農業への打撃が懸念されている。先進的な研究をしている農水省などと協力し、乾燥や塩分濃度の高い環境で育つ植物の強さの解明をめざす。

(朝日)

8/21 塩に強い植物遺伝子を発見 多くの作物 育成可能に  
塩分が多い土壌でも植物の生育を可能にする遺伝子を発見した、とカナダ・トロント大の研究チームが米科学誌サイエンスに発表した。この遺伝子は「AtNHX1」と呼ばれ、多くの植物が共通して持っている、と考えられる。同遺伝子の作用を強めれば、塩害で耕作が不能になった畑に、再び作物を实らせることが可能になる、と期待されている。

サイエンス誌で同研究を評価したドイツのチームは「この手法で、ほとんどの作物を塩分に強くできる可能性がある」と指摘。世界の二割の耕地で進んでいるとされる塩害に対する切り札になり得る、と予測している。

(共同)

イベント

FOOD FACTORY KANSABO

●99食品工業・エンジニアリング技術展開西  
10月5~8日  
会場 インテックス大阪  
内容 設備エンジニアリング、食品加工・生産設備、調理食品製造機器、食品充填、包装機器、環境保全、保管、搬送  
主催 日本能率協会  
問い合わせ 06-6261-7151

●99四国食品総合機械展  
10月15~17日  
会場 香川県産業交流センター「サンメッセ香川」(高松市)  
内容 業務用食品材料、食品製造・加工機器・システム、食品衛生・環境機器、ペーパー用オーブン、包あん機、食肉・水産機械  
計測、分析・検査機器  
主催 日刊工業新聞社  
問い合わせ 082-861-0454

●99四国厨房機器展  
10月15~17日  
会場 香川県産業交流センター「サンメッセ香川」(高松市)  
内容 業務用食品材料、厨房用調理・加工機器、食品鮮度・衛生・環境機器、店舗・厨房設備、オーブン、フライヤー、レンジ、冷凍・冷蔵・温蔵庫、洗浄機  
主催 日刊工業新聞社  
問い合わせ 082-861-0454

●第38回外食産業フェア  
10月22~23日  
会場 サンシャインシティ  
内容 業務用(外食用)食材  
主催 日本外食品卸協会  
問い合わせ 03-3292-8225